

1 オリンピック・パラリンピック冬季競技大会の招致活動

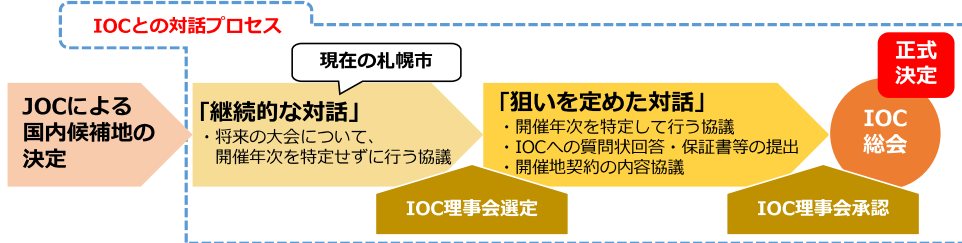
■ これまでの招致活動の概要

- 2013年 9月 市議会で市長が招致検討を表明
- 2014年10月 市民アンケート実施（賛成66.7%、反対20.6%）
- 11月 市議会在招致決議可決、市長が2026年大会の招致表明
- 2018年 9月 北海道胆振東部地震の影響等を踏まえ、**2026年大会の招致活動終了**
2030年大会へ向けて活動継続
- 2020年 1月 JOC理事会において、札幌市が2030年大会の国内候補地に決定
- 2020年 2月 **IOCとの「継続的な対話」の開始**
- 2021年11月 2030北海道・札幌オリンピック・パラリンピック冬季競技大会概要（案）公表
- 2022年 3月 **意向調査を実施**（郵送調査：賛成52.2%、反対38.2%）
市議会在「2030年冬季オリンピック・パラリンピックの北海道・札幌招致に関する決議」可決
- 5月 **北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会を設立**
- 9月 **秋元市長、JOC山下会長によるクリーンな札幌大会の実現に向けた共同宣言を公表**

（東京2020大会をめぐる事案）	
7/20	受託収賄疑惑が発覚
8/17	組織委員会元理事 逮捕
11/20	受注調整（談合）疑惑が発覚
2/ 8	組織委員会元職員 逮捕
- 11月 (8日) **大会概要（案）更新版を公表**
- 12月 (6日) 気候変動による冬季大会開催への影響についてさらなる調査が必要とし、**IOC理事会が2030年大会開催地決定を先送りする旨を公表**（時期未定）
- (20日) JOC・札幌市が共同記者会見を行い、**2030年大会の競技運営体制の見直しやガバナンス体制の検討・積極的な機運醸成活動の休止**などを表明
- 2023年 3月 (30日) スポーツ庁を中心としたプロジェクトチームが、**ガバナンス体制等に関する指針を公表**

■ IOCが定める招致プロセス

- ▶ **IOCの「将来開催地委員会」との2段階の対話プロセス**を経たのち、**IOC総会で開催地が決定**
 - ・原則7年前とする開催地選定期限の規定は削除（2019年6月IOC総会で決定）
 - ・複数の立候補都市を対象とした投票方式から、個別協議方式に変更
- ▶ 2022年12月のIOC理事会において、**2023年10月のIOC総会で見込まれていた2030年大会開催地決定を先送り**する旨を公表



2 理解促進・機運醸成活動について

■ オールジャパンによる機運醸成

北海道・札幌2030オリンピック・パラリンピックプロモーション委員会の設立

- ▶ 大会の開催意義や価値を伝え、多くの理解と共感を得ながら、大会の開催が日本全体に利益をもたらすよう、オールジャパンで招致を推進するため2022年5月に設立

- ▶ JOC、札幌市・北海道、国、経済団体、競技団体等から構成
 - 会長：岩田 圭剛（札幌商工会議所 会頭）
 - 会長代行：秋元 克広（札幌市長）、山下 泰裕（JOC会長）
 - 副会長：鈴木 直道（北海道知事）、森 和之（JPC会長） など計32名

- ▶ 主な活動内容（これまでに5回の会議を実施）

① 大会の開催意義の検討

アスリートや有識者から提言をいただきながら、大会の開催意義の議論を深め、委員から寄せられた様々な意見を整理した大会コンセプトを策定

② 全国的な機運醸成の推進

競技団体や自治体、経済界等との連携によるロゴ・ポスター等を活用した招致応援・PR活動、招致スローガンの策定など、地元はもとより全国的な招致機運の醸成を推進



■ 市民との対話・民間との連携

市民対話事業

- ▶ 2021年11月の大会概要案公表以降、大会招致に対する市民の声の把握と大会計画の理解促進を目的にワークショップやオリパラ出前講座等の市民対話事業を実施

	時期	対象	参加人数
子どもワークショップ <small>※オンライン開催</small>	2022年1月	小学4～6年生、中学生、高校生	計 56 人
市民ワークショップ <small>※オンライン開催</small>	2022年2月	18歳以上の市民	計 64 人
シンポジウム <small>※YouTube 配信</small>	2022年2月	YouTube配信の視聴数 2,141回 ※2023年4月現在	
若者ワークショップ	2022年8月～11月	主に10～20代の若い世代	計18団体、391人
オリパラ出前講座	2021年11月～	町内会、市内企業等の団体やグループ	計198団体、7792人



冬季オリンピック・パラリンピック札幌招致期成会

- ▶ 札幌商工会議所を中心として2015年設立
- ▶ 経済界、メディア、競技団体、その他一般企業等 計313団体（2023年4月現在）
- ▶ 主な活動内容
 - ・国会・関係官公庁、その他関係機関への要請活動や招致機運醸成のためシンポジウムなどの各種イベント開催、広報活動を実施



- ▶ サポーターズクラブ（2021年12月～/札幌招致期成会）
 - ・2030年大会の招致実現に向けた活動を、市民・道民を始め、応援する全ての方と共に盛り上げていくことを目的に立ち上げ
 - ・会員登録者数 114,564人（2023年4月現在）



- ▶ 官民連携「機運醸成プロジェクトチーム」の設置（2022年7月～）
 - ・更なる地元機運の醸成を図るため、札幌商工会議所・札幌市・招致期成会加盟企業が事務局となり「機運醸成プロジェクトチーム」を設置
 - ・2022年7～10月を集中取組期間として、都市装飾や各種イベント会場におけるPR活動、業界団体等との連携を積極的に行い、官民一体となった取組を展開

